

企業版ふるさと納税って？

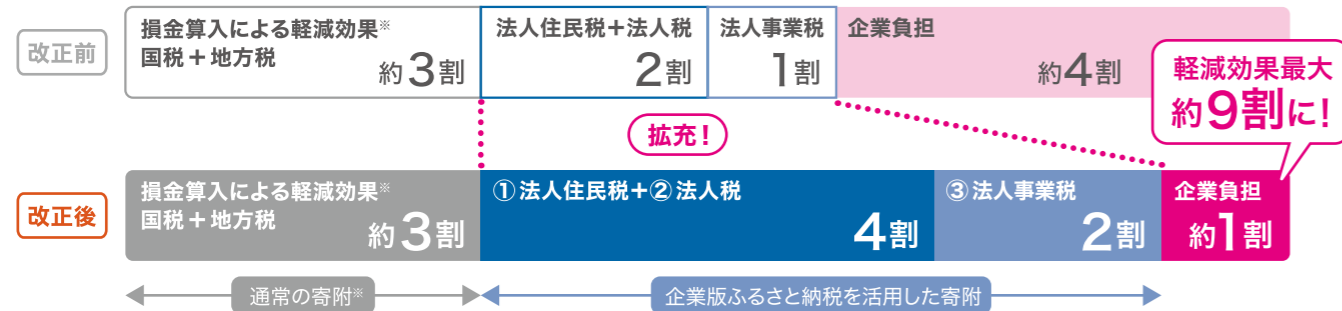
こころざしある企業のみなさまが、寄附を通じて
地方公共団体の行う地方創生の取組を応援した場合に、
税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。



制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の
地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、
法人関係税から税額控除する仕組みです。

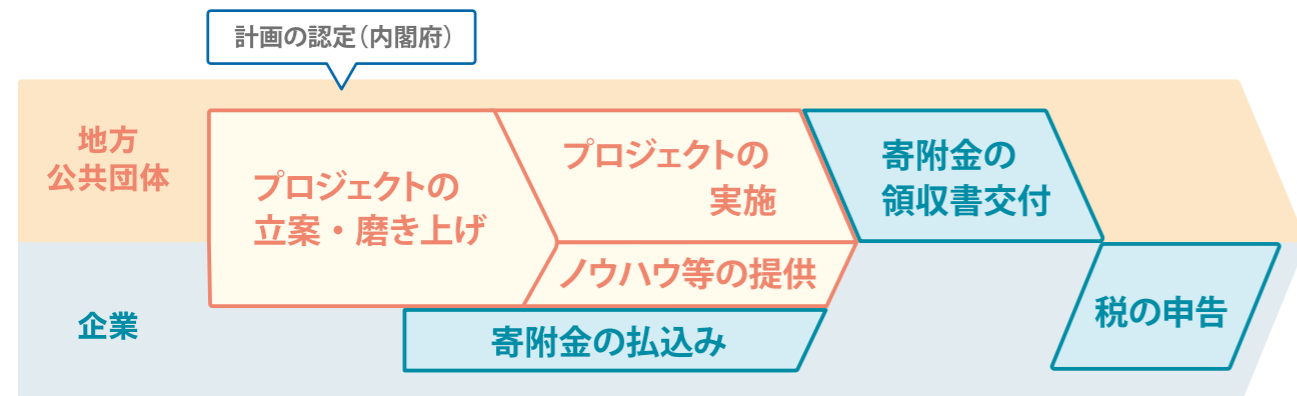
この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度
を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額
の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



*企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの 特例措置	①法人住民税	寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
	②法人税	法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
	③法人事業税	寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の活用イメージ



企業にとってのメリット

- 社会貢献**
企業としてのPR効果
【SDGsの達成など】
- SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**
- 地方公共団体との新たな
パートナーシップの構築
- 地域資源などを生かした
新事業展開

どんな事例があるの？

企業版ふるさと納税を活用した、地方公共団体が行う
地方創生プロジェクトのうち、特徴的な事例をご紹介します。



岡山県玉野市 たまの版地方創生人財育成プロジェクト

総事業費 161,809千円（2017年4月～2020年3月）

取組概要 地域産業を支える人材を育成し、市内での
就労を促進するため、市立玉野商業高等学校*に工業
系学科を新設するとともに、地元企業と連携・協働し、
インターンシップ制度等、教育活動の充実を図る。

*同校は、平成30年4月に市立玉野商工高等学校に校名変更

ポイント 玉野市で創業し、
市内に事業所を持つ(株)三
井E&Sホールディングスが
創立100周年を記念して、
6,500万円の寄附及び実
習施設の新設等、総額1億
円相当の支援を決定。



地方公共団体部門 岡山県玉野市

企業部門 株式会社 三井E&Sホールディングス

2018年度
大臣表彰
受賞

石川県小松市 『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』 ～九谷セラミック・ラボラトリー～

総事業費 195,200千円（2016年9月～2020年3月）

取組概要 官民一体で、陶石から磁器土を製造する製
土所の機能強化や、貴重な技術を受け継ぐ若手クリエ
イターの育成、九谷焼ブランドの発信・交流人口の拡大
などに取り組むことを目的に、複合型九谷焼創作工房
「九谷セラミック・ラボラトリー」を整備する。

ポイント 小松市で創業し
た小松マテーレ(株)が総額1
億9,500万円の寄附を行
うとともに、同社のノウハウ
を生かして事業の構想段階
から施設全体のコンセプト、
展示の構成や効果的な展
示方法についてのアイデア
を提供・助言。



企業部門 小松マテーレ株式会社
(2018.10.1に小松精練株式会社から社名変更)

2019年度
大臣表彰
受賞

広島県呉市 住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～

総事業費 490,982千円（2018年7月～2020年3月）

取組概要 「平成30年7月豪雨災害」を受け、臨時航
路や臨時スクールバスの運行、災害救助法の適用対象
外となる被災者への借上げ住宅の提供といった住まい
と暮らしの再建に向けた取組や、観光施設のブラッシュ
アップや復興イベントの開催等の観光客を呼び戻すた
めの取組を実施する。

ポイント 災害からの復興
を主な内容とすることで本
税制を活用できるよう工夫。
呉市で創業し、市内に主力
の生産工場をもつ(株)ディス
コが総額2億5,000万円の
寄附を行い、本税制を活用
することで寄附の増額に
至った。



企業部門 株式会社 ディスコ

2019年度
大臣表彰
受賞

奈良県明日香村 飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト

総事業費 269,390千円（2018年4月～2020年3月）

取組概要 村の産業・地域活性化を図るため、企業と
連携し、省力化野菜の生産強化・商品化による稼げる
農業のモデル化、農機具等を購入する農業担い手支援
を進めるほか、古民家を改修した宿泊施設をはじめ、歴
史文化の滞在スポットとして牽牛子塚古墳等の整備を
実施する。

ポイント 明日香村と官民
連携に関する包括協定を締
結していた(株)長谷工コーポ
レーションが総額6,000万
円の寄附を行い、これを契
機として、同社の社員を明
日香村役場に派遣するなど
新たなパートナーシップを
構築。



企業部門 株式会社 長谷工コーポレーション

2019年度
大臣表彰
受賞